

ろっかしよ 議会だより



みやぎ復興パークに入居する「次世代移動体システム研究会」にて

9
月
定
例
会

空席となっていた副村長に

橋本 晋 総務部門理事を選任 満場一致で同意 …… 2

平成 25 年度 福祉の充実と防災の強化並びに産業振興予算をチェック
一般会計 全会計総額

160 億 6314 万円 191 億 5080 万円を認定 …… 4

一般質問 …… 6

被災地の復興に一役

被災工場を産学連携の拠点に利活用 …… 9

12 月定例会開催予定 …… 12

新副村長プロフィール

生年月日：昭和 29 年 8 月 17 日生
住 所：六ヶ所村大字平沼字久保 130-2
最終学歴：昭和 49 年 3 月 科学技術学園工業高等学校 機械科 卒業
主な経歴：昭和 49 年 4 月 六ヶ所村役場入職
平成 7 年 4 月 農林水産課 課長補佐
平成 15 年 4 月 企画・防災部門 企画調整課長
平成 17 年 4 月 総務部門 総務課長
平成 22 年 4 月 総務部門理事
平成 26 年 9 月 12 日 議会で同意
平成 26 年 9 月 22 日 副村長に就任

副村長に満場一致で同意された橋本晋総務部門理事

9 月定例会のあらまし

平成 26 年 9 月定例会は、9 月 5 日から 12 日までの 8 日間の会期で開催されました。

5 日の開会初日は、戸田衛村長から医療施設・介護施設・地域保健の拠点施設が一体化した「六ヶ所医療センター」を本年 8 月 1 日に開設した事を踏まえ、健診受診率青森県一を目指す旨の表明があったほか、むつ市を主会場として開催された青森県民体育大会において、町村の部で第 2 位となった旨の報告および青森県民駅伝競走大会では昨年を上回る総合上位を目指すなどと報告したうえで、上程した議案の概要について説明。

本定例会には、26 年度の一般会計をはじめとする 7 会計の補正予算、奨学資金貸付金・学校給食費・水道料金の債権放棄や定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定の締結、25 年度の一般会計をはじめとする 11 会計の決算認定など 27 件が上程されました。

また、12 日の最終日には、本年 3 月から欠けていた副村長に総務部門理事の橋本晋氏を選任する人事案件が追加提案され、いずれも全会一致で原案どおり決しました。

8 日に行なわれた一般質問では、2 人の議員が村政全般にわたり厳しく問いました。

その他、人権擁護員候補者に貝塚恵子氏を推薦することに同意したほか、本定例会に提出された「軽度外傷性脳損傷の周知及び労災認定基準の改正などを求める陳情」については、資料配布といたしました。

詳しくは、六ヶ所村 H P (<http://www.rokkasho.jp/>) 内の「六ヶ所村議会」をご覧ください。

空席となっていた副村長に

橋本 晋 総務部門理事を選任 満場一致で同意

補正予算の内容

一般会計補正予算の歳出は、村道整備完了に伴う防犯灯新設工事費、住民情報システム番号制度対応業務委託料、高齢者を対象とした肺炎球菌の予防接種および幼児を対象にした水痘の定期接種の委託料などに要する費用を追加し、諸支出金には各特別会計および公営企業会計の事業実績や決算に伴う返還金や繰越金など、過不足を補う予算措置を講じ、歳入は、国庫支出金などを追加したほか、財政調整基金取り崩しによって調整を行った結果、1億3088万5千円を追加し、140億7182万2千円となりました。

また、国民健康保険特別会計をはじめとする4つの特別会計と2つの公営企業会計については、決算剰余金に伴う繰越金の追加など所要の予算措置を講じたものです。



補正予算の状況

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計	139億4093万7千円	1億3088万5千円	140億7182万2千円
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11億7679万1千円	▲146万6千円	11億7532万5千円
後期高齢者医療特別会計	6973万5千円	0円	6973万5千円
国民健康保険特別会計 (千歳平施設勘定)	1億515万6千円	0円	1億553万3千円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	9億5818万1千円	1469万8千円	9億7287万9千円
水道事業会計 ^{※1}	3億1834万9千円	500万円	3億2334万9千円
水道事業会計 ^{※2}	2億1522万7千円	693万4千円	2億2216万1千円
下水道事業会計 ^{※1}	6億5419万9千円	1094万3千円	6億6514万2千円
下水道事業会計 ^{※2}	11億7538万4千円	▲1億553万3千円	9億6985万1千円

※1 は収益的支出、※2 は資本的支出

全会計総額

191億5080万円を認定

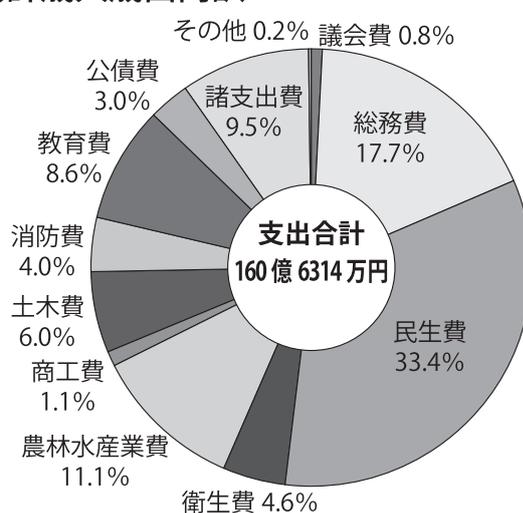
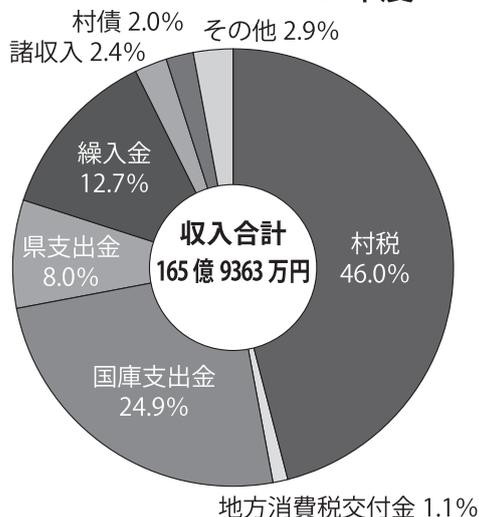
会 計 名		収 入	支 出	残った金額
一 般 会 計		165億9363万円	160億6314万円	5億3049万円
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	11億5698万円	11億2190万円	3508万円
	後期高齢者医療	6650万円	6574万円	76万円
	国民健康保険(尾駁施設勘定)	6億8847万円	6億8847万円	0円
	国民健康保険(千歳平施設勘定)	9312万円	8815万円	497万円
	介護保険(保険事業勘定)	9億4032万円	9億3300万円	732万円
	定住促進	2186万円	2186万円	0円
	土地区画整理	1億6854万円	1億6854万円	0円
合 計		197億2942万円	191億5080万円	5億7862万円

※内訳は下のグラフの通り

平成25年度の残ったお金：5億7862万円

このお金は、平成26年度の特定の事業に3億3646万円、積み立てに1億6000万円、残りは繰越します。

25年度 一般会計歳入歳出内訳



会 計 名		収 入	支 出	差 引 額
水 道 事 業	収益的 ^{※1}	2億4822万円	2億352万円	4470万円
	資本的 ^{※2}	1億8520万円	3億2888万円	▲1億4368万円
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的 ^{※1}	7096万円	6646万円	450万円
	資本的 ^{※2}	1876万円	3892万円	▲2016万円
下 水 道 事 業	収益的 ^{※1}	4億834万円	3億8889万円	1945万円
	資本的 ^{※2}	3億9168万円	5億7949万円	▲1億8781万円
合 計		13億2316万円	16億616万円	※3 ▲2億8300万円

※1 経営に伴い、発生が予想される収入と支出

※2 将来に備えて行う建設改良等の支出とその財源となる収入

※3 不足分は、積立金(留保資金)などで補てん

一般会計

160 億 6314 万、

25 年度予算は

こんなことに使いました。

福祉

●医療センター整備事業



本年8月に開所した医療センター

福祉・医療・保健の関係機関が連携して、一体的なサービスの提供をする施設として、平成 23 年度から整備し、本年 8 月 1 日に開所しました。

- 25 年度の事業費：35 億 8178 万円
- 総事業費：42 億 9063 万円

防災

●公共施設非常用電源システム整備事業

災害時の応急拠点となる公共施設などに停電時も風力発電事業者から安定的に電力の供給ができるように引込工事を行いました。

- 25 年度の事業費：2 億 348 万円
- 総事業費：2 億 3600 万

●原子力災害時放射線防護対策強化事業

原子力災害時に要援護者などの被ばく低減を図るため、泊小学校の講堂と文化交流プラザ『スワニー』に高性能フィルターなどを設置しました。

- 事業費：2 億 9273 万円

産業振興

●長芋洗浄・選別貯蔵施設整備事業

生産力の強化および農業経営の安定を図るため、本村の主力農産物である長芋の洗浄・選別貯蔵施設の建設を行い、本年 4 月から供用開始されました。

- 25 年度の事業費：11 億 8150 万円
- 総事業費：13 億 1891 万円



本年4月に行なわれた開所式の様子



岡山 勝廣 議員

問 六ヶ所高校にエネルギー科を創設すべきと思うがいかがか。

答 現段階では、極めて困難な状況である。

問 「起業ししやすい環境づくりに努め、将来につながる産業基盤の構築を目指す」としているが、村は日本原燃に積極的に働き掛け、地元で協力工場の立地を進め、企業城下町を形成するくらいの姿勢で強く関わるべきではないか。

また、村内に集積するエネルギー関連施設が相互に連携できるような機能や課題について、国・県や大学・研究機関、企業にも働き掛けて、六ヶ所村の新たなシンボルになる研究・開発課題を取り込むべきではないか。

また、青森県では、原子力人材育成研究・開発拠点施設を整備し、東北大学をはじめ研究機関と連携しながら原子力分野の人材育成と研究開発に取り組むこととしていることから、地域産業の振興につながるものと期待している。

村としても、立地環境を生かしたシンボリックな研究・開発施設などの整備に努めて参りたい。

問 漁業や酪農分野での高付加価値化を図る必要があるのではないかと検討したい。

答 消費市場の動向などを見極め、慎重に検討したい。

問 第一次産業の振興について、「地域エネルギーを活用し、組織化した経営による周年出荷が可能ならハウス施設整備の支援に取り組み。」としているが、漁業や酪農の分野でも、地域エネルギーを活用した高付加価値化を図る必要があるのではないかと。

また、「優良繁殖牛の導入支援によるブランド化や高品質化を推進する」としているが、真にブランド化や高品質化、さらには高付加価値化を目指すためには、繁殖牛の導入支援だけでなく肥育牛の支援も行うべきではないか。

答 25年度に施設園芸研究会を設立し、1年を通して安定した品質・数量を計画的に出荷でき、作業の簡便

化による高齢者や障害者の雇用創出につながるハウス施設や植物工場などの導入の検討を進めている。

問 体育協会の法人化を進めるべきと思うがどうか。

答 一日も早い法人化へ向け進めている。

問 「体育協会やスポーツ少年団と連携し、指導者の育成強化、各スポーツ団体の育成支援を引き続き努める。」としているが、機動性を発揮してもらうためにも、早急に体育協会の法人化を進めるべきではないか。

答 体育協会の法人化については、現段階では特定非営利活動法人の設立に向けて、管轄する県の県民生活文化課と村および体育協会との間で調整を図っており、体育協会の一日も早い法人化へ向けて事業を進めさせているところである。



木村 常紀 議員

問 村営住宅の入居手順を見直す考えはないか。

答 必要に応じて、見直して参りたい。

問 村営住宅の入居については、条例などに基づき公平に行なわれているものと思うが、住居や金銭的に困っている人が入りたくても入れないというのを聞くが、現在の村営住宅の入居手順および方法を伺いたい。

また、現状の諸課題などを精査のうえ、入居手順などを見直しをする考えはないか。

答 村営住宅は健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に整備しているもので、これまで整備してきた公営住宅、特定公共賃貸住宅などについては、それぞれ管理条例を定め、適正な管理に努めてきた。

入居者の募集は、災害などの特別な事由がある場合を除き、公募しなければならぬとされていることから、村営住宅に空室が出た場合は、その都度、村の広

報誌などを通じて公募し、応募者数が公募戸数を上回った場合は、公開抽選により入居者を決定している。

なお、20歳未満の子を扶養している寡婦など、一定の要件を備える応募者には、優先的に選考している。

これまで行なってきた公募および抽選については、公平で公正な方法であると認識しているが、必要に応じて入居手順などを見直しを行って参りたい。

公営住宅とは、村が公営住宅法に基づき、主に低所得者向けに賃貸するために整備している住宅で、家賃は入居者の収入や住宅規模などによって決定されます。

特定公共賃貸住宅とは、中堅所得の家族向けに村が直接供給している賃貸住宅のことで、家賃は住宅規模などによって決定されます。

問 近年、日本を始め世界各国の沿岸海域で地球温暖化による海水温度の上昇が観測され、この影響による魚資源は減少している現状にある。

そこで、減少した魚資源を増やすには、栄養分の豊富な深層海水を表層に上昇させ、プランクトンの増殖を活性化させることにより、食物連鎖を誘発し、良好な漁場形成ができることから、長崎県では、この原理を利用した人工海底山脈を造成し、漁獲量増加につなげていると伺っている。

このことから、本村の漁業のみならず、青森県の漁業振興・発展のためにも、六ヶ所村沖あるいは東通村沖のいずれかに人工海底山脈造成の実現に向けた取り組みを期待しているが、村長のお考えを伺いたい。

問 人工海底山脈造成の実現に向けた村長の考えを伺いたい。

答 魚類の捕集効果の高い人工漁礁で海洋資源の確保を図る。

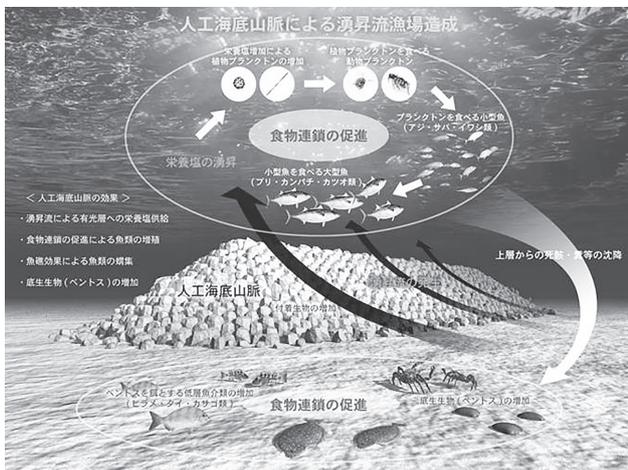
答 近年の地球温暖化による漁獲量の減少は目に見えており、漁業に携わる方々の経営は厳しいものと推察している。

人工海底山脈は、人為的に湧昇流を発生させ、深海の栄養分を表層に供給し、植物プランクトンの増殖を促し、その植物連鎖から魚

類の増加を広範囲に及ぼすというすぐれた施設と伺っている。

村では、県に人工海底山脈造成の可能性を確認したところ、国から設置調査の依頼を受け領海外での適地を検討したが、本県沖合域に人工海底山脈の適地は見当たらないと回答したとのことであった。

村としては、今後魚類の捕集効果の高い人工漁礁設置5カ年計画を策定し、つくり育てる漁業として海洋資源の確保を図って参りたい。



福島第一原子力発電所の現状を直接確認

大規模のLED野菜工場を視察しました。

また、福島第一原子力発電所内およびその周辺の現状を直接確認したほか、仙台市から福島第一原子力発電所への移動には、本年9月15日に3年半ぶ

りに全線開通した国道6号を南下し、同発電所周辺の帰宅困難区域内を通り、震災以降手付かずの状況を直接見る事ができました。

福島第一原発の1～4号機の現状と課題

1号機	現状	建屋カバーの設置完了（2011年11月）
	課題	建屋カバーの撤去 オペレーティングフロア及びプール内ガレキ状況の把握 建屋カバー撤去期間中の放射線物質飛散制御対策
2号機	現状	建屋内の線量が非常に高い
	課題	線量低減対策 工事期間中の放射線物質の飛散抑制対策
3号機	現状	原子炉建屋上部のガレキ撤去が完了（2013年10月11日） 今後燃料取出用カバー及び燃料取扱設備設置予定
	課題	線量が高いため、線量低減対策を遠隔操作重機で、安全かつ着実に実施
4号機	現状	使用済燃料プールからの燃料取り出し開始（2013年11月18日） （2014年末取り出し完了予定）
	課題	引き続き安全を確保しつつ作業を実施 漏えい等が確認された燃料の取り出し方法を検討

（東京電力株式会社提供資料）

作業員の長期的な雇用確保

現在、東京電力(株)及び協力企業の作業員が、平日1日あたり約6,000人が入構して復旧作業にあっているが、40年にわたる廃炉作業を着実に進めるため、地元企業や協力企業の方々に長期的に働いていただける環境を整えることが重要と考え、随意契約を積極的

に採用し、より計画的な要員配置や人材育成に取り組んでいる。

現在、発注の約9割が随意契約で、高線量作業と低線量作業を組み合わせた仕事の発注などを協力企業と一体となって検討している。

熱中症対策

作業員の過酷な環境下での作業回避を図るため、夏場の作業時間は、2時間以上連続して作業を行わないようにしているほか、気温が30℃を超えた場合は、その時間帯の作業を原則禁止としている。

また、現場の近くで、マスクを外して飲食できるように、ワゴン車タイプの移動式休憩所の運用も行っている。

視察を終えて

今回の施設見学は、バスの中からの見学ではありましたが、発電所の破損状況や高線量化での作業状況などを直接確認し、改めて事故の深刻さを痛感いたしました。

また、3年半ぶりに全線開通した国道6号沿いの帰宅困難区域は、地震で被災した住宅などがそのまま残されていたが、住宅の被災状況よりも3年半放置された土地の雑草風景に事故の悲惨さを感じたところです。

被災工場を産学連携の拠点に活用

むつ小川原エネルギー対策特別委員会では、去る10月16日（木）～17日（金）の二日間にわたり、東日本大震災の発生以降の被災地の復旧・復興状況を確認するため、視察調査を実施いたしました。

● みやぎ復興パークの概要

公益財団法人みやぎ産業振興機構が管理運営する同パークは、宮城県多賀城市に立地しているソニー株式会社が、東日本大震災で被災し工場の一部の生産ラインを他の工場に移転したため遊休施設となっている仙台テクノロジーセンターを活用し、東北地域のものづくり産業の復興と新たな産業創出を図るため、被災企

● パークの特徴

特徴1：施設内の間仕切りが自由自在にできることから、事務所や研究開発、製造用途など希望に応じた貸出しが可能。

特徴2：施設内の既存設備が利用可能のため、製造に必要なエネルギー供給が可能。

特徴3：管理運営主体が様々な支援制度をトータル的にサポートすることが可能。

（720円/㎡・月の入居料で150㎡借りた場合、108,000円/月の入居料が必要になりますが、多賀城市の減災事業に対する補助制度により実質8,000円の負担で入居可能。）

今回の調査では、被災工場を産学連携の拠点に活用している「みやぎ復興パーク」で、東北大学が行う「次世代移動体システム」の研究、植物工場と生鮮野菜の販売を手掛ける株式会社みらいの世界最

業や新しい事業展開を図る中小企業などに平成23年10月から市場価格の半額程度の料金で施設の貸し出しをしています。

同パークには現在、21の大学や民間企業が入居し、様々な分野で新たな産業創出に向けた取り組みが行われています。

● 入居対象

新たな事業展開を図ろうとする中小企業や産学連携により新たな実用化を目指すための研究開発を行う大学・研究機関・民間企業などが対象。



石巻市の副市長をしていた北村悦朗館長（右）

次世代移動体システムの研究

東北大学が、トヨタ自動車や地元の中小企業と連携し、電気自動車を用いた新しい地域交通システムの開発に取り組んでいる。

パーク内には、様々な電池を搭載した電気自動車をはじめ、東日本大震災で沢山の方が車で避難し渋滞が発生したことなどを踏まえ、運転手に分かりやすい情報提示による迅速な判断と行動を促すためのドライビングシミュレーターなどを実際に運転するなどして体験いたしました。

平成27年に同大学キャンパス付近に地下鉄が開通することを踏まえ、パーク内で安全性と使い勝手を確認したうえで、キャンパス内で実験を重ね、近い将来、沿岸部を中心とした自治体に減災に繋がる交通システムとして提供し貢献するための研究が行なわれています。

L E D 植 物 工 場

水耕野菜の生産・販売、水耕栽培装置などの研究開発や製造販売、栽培指導や工場運営コンサルティングなどを手掛ける千葉県を生産拠点としている株式会社みらいが、同パークをLEDを使って水耕栽培する世界最大規模の植物工場に活用しています。

植物工場は、環境制御することにより天候や環境の影響を受けることがないので、品質のばらつきが少なく、年中おいしい野菜を栽培することができ、生産効率は露地栽培のおよそ100倍になるそうです。

同施設では、1日あたり1万株のサニーレタスが生産・出荷されています。

●第1段階

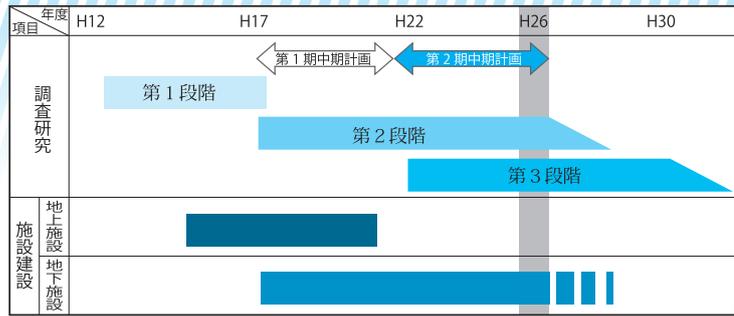
地上からのボーリングやモニタリングなどで地下深部の様子を調査し、地質や地下水への影響を予測する。

●第2段階

坑道を掘削し、第一段階で行なった予測の確認や坑道周辺の地下水に与える影響などを調査する。

●第3段階

坑道の中で、地層や地下水の性質、地震の影響などを長期的に観測し、設計や建設に関する技術や坑道を密閉する技術開発を行う。

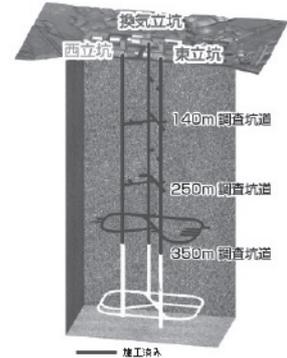


地下施設の進捗状況

現在は、東立抗と換気立抗を380メートル、西立抗を365メートルまで掘削してる。

また、調査坑道は、深度140メートルで約186メートル、深度250メートルで約190メートル、深度350メートルで約757メートル掘削されている。

今後は、前年度に引き続き、地層科学研究や地層処分研究開発を継続していく。

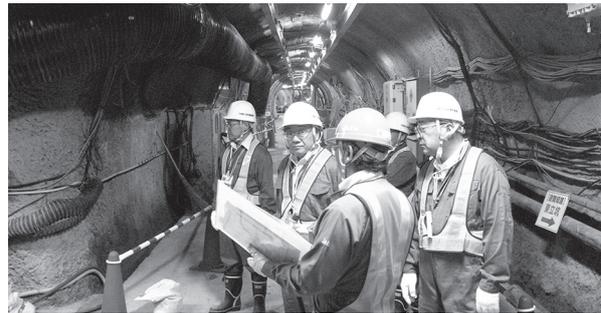


地下350メートルの状況

今回の視察では、地下350メートルの東立抗を視察いたしました。



地下350メートルの岩盤の確認



岩盤の覆工コンクリートとして用いる低アルカリ性セメントの説明の様子



人工バリア性能確認試験の説明を受ける様子



長期安定性に関する試験の説明を受ける様子

安全対策

●大量湧水への対策

地元との取り決めにおいて、施設から排出する1日あたりの最大放流量は750m³になっているため、超えるときは超過分の排水を一時貯水したうえで放流したり、水みちとなる岩盤の割れ目にセメントなどを充填するなどして湧水抑制対策を講じている。

●メタンガスへの対策

メタンガス濃度が5%を超えると爆発する恐れがあるので、地上の新鮮な空気で強制換気を行うとともに、坑道内ではメタンガス濃度を常時監視している。

また、点火源にならない機器を使用し研究を進めている。

幌延深地層研究センターの 地下350メートルの調査坑道を視察

去る7月28日から31日にかけて議員研修を実施いたしました。前号では、雪冷熱エネルギーの活用に取り組む北海道の沼田町の視察結果をご紹介しました。

今回は、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の研究開発拠点の一つでもある北海道幌延町にある幌延深地層研究センターの視察結果についてご紹介いたします。

幌延深地層研究センターの概要

高レベル放射性廃棄物を安全に処分するための地層処分技術に関する研究開発として、「地下はどうなっているのか」「なぜそんな仕組みになっているのか」「将来はどうなるのか」などを明らかにするための地層科学研究や実際に地下深部で、地層処分システムの設計・施工が可能かどうかなどを確認するための地層処分研究開発を行っており、地下に坑道を掘り進みながら地上からの調査研究で立てた予測を確認し、調査手法や

解析評価手法の妥当性を検討している研究施設です。

当センターでは、我が国固有の地質のひとつであります泥岩（堆積岩）への地下埋設の研究を行い、その成果は岐阜県瑞浪市の東濃地科学センターで行なわれている花崗岩（結晶質岩）での同様の研究や茨城県東海村で実施している研究の成果と併せて最終処分事業の基盤的な研究開発を行っています。



平成19年に開館したPR施設「ゆめ地創館」前にて

研究計画スケジュール

調査研究の開始から終了まで20年程度の計画とし、「地上からの調査研究（第1段階）」、「坑道掘削（地下施設建設）時の調査研究（第2段階）」、「地下施設での調査研究（第3段階）」の3つの段階に分けて実

施することとし、今後は、研究用地やその周辺の地下施設の建設や第2段階および第3段階の調査研究を継続していく。

議会広報のレベルアップに

村議会で発行している「議会だより」の充実を図るため、5人の広報委員が8月28日（木）、青森県町村議会議長会が主催した「議課広報研修会」に参加しました。

- 演題 議会報の基本と編集技術
- 講師 広報・編集コンサルタント
芳野政明（よしのまさあき）

講師の芳野氏は、民間企業において、新聞・雑誌・記念誌などの企画・編集にかかわる一方で、埼玉県コミュニケーションセンターの理事長として、自治体・公民館・PTAなどの広報研修会や編集セミナーなどの講師活動を行っている方で、平成20年度からは、全国町村議会議長会の講師も務めております。

当日の講演では、「議会報の基本と編集技術」と題し、議会広報の役割とあり方について、近年の地方議会の動きなどを例に説明があったほか、伝える広報から伝わる広報にするため、全国の優秀作品を紹介しながら、分かりやすく説明がありました。

12月定例会会期日程（案）

日 程	月 日（曜日）	区 分	会 議 内 容
第1日目	12月5日（金）	本会議（午前10時）	開会、提出議案上程・説明、委員会付託
第2日目	12月6日（土）	休日休会	
第3日目	12月7日（日）	休日休会	
第4日目	12月8日（月）	本会議（午前10時）	一般質問
第5日目	12月9日（火）	休 会	常任委員会※ ¹
第6日目	12月10日（水）	休 会	特別委員会※ ¹
第7日目	12月11日（木）	本会議（午前10時）	議案審議
第8日目	12月12日（金）	本会議（午前10時）	議案審議、委員長報告、閉会

※1 各委員会の開催については、詳細が決まり次第、ホームページでお知らせします。

※議会の日程は、変更されることがあります。

議会を監視するのは『あなた』です。
9月定例会の傍聴人は50人でした。
あなたも議会の傍聴をしてみませんか。
傍聴は村政を知る良い機会です。

定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
臨時会は必要に応じて開催されます。
詳しくは議会事務局 Tel 72 - 2111（内線411または412）へお尋ねください。

議会傍聴

議会だより30号をお届けします。本誌面でご紹介できませんでしたが、11月18日および19日の2日間にわたり開催された第9回原子力発電所立地議会サミットにむつ小川原エネルギー対策特別委員会活動の一環として参加し、全国の立地市町村議会議員の意見を聞く機会をいただきました。

東日本大震災以降、原子力エネルギーに厳しい目が向けられて参りましたが、その厳しさは依然として変わらないものと実感いたしました。

原発の新規制基準施行後では初となる九州電力（株）川内原子力発電所が年明けにも再稼働するのはと話題になっていますが、これを機に厳しい審査を乗り越え、連鎖的に原発の再稼働が進むことを期待いたします。

一方、本村の再処理工場の竣工を本年10月に大きな期待を寄せていましたが、残念ながら28年3月に大幅な延期がされました。今度こそは村民の期待を裏切らないよう全社一丸で取り組んで頂くことを期待します。

結びに、これから迎える時期は、燃料高騰が家計に大きく響く家計にも厳しい冬となります。化石燃料だけに頼ることなく、防寒対策をしっかりと考えてながら北国の長い冬を今年も乗り越えていきたいと思います。

暖冬を切に願います。

編集後記

六ヶ所村議会広報委員会
委員長 木村 廣正
副委員長 岡山 勝行
委員 鳥谷 正勝
委員 鳥山 義行
委員 高田 博光